

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋久雄

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務間接、  
製造統括管掌兼製造統括部部长 金原利道

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務間接、  
製造統括管掌兼製造統括部部长 金原利道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	16,627,335	16,245,649	32,415,637
経常利益	(千円)	1,236,086	382,263	2,192,132
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	411,983	146,886	565,666
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	246,032	397,693	711,864
純資産額	(千円)	27,507,036	26,680,155	27,428,890
総資産額	(千円)	39,066,073	37,829,554	38,980,231
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	14.26	5.08	19.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.4	60.2	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,561,638	863,088	4,266,636
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	255,315	1,043,033	337,280
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,674,873	409,932	2,849,253
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,226,315	3,034,848	3,662,897

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	9.96	4.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第89期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第89期及び第89期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第90期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第90期第1四半期連結累計期間からロイヤルティーについて表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。当該表示方法の変更により、第89期第2四半期連結累計期間及び第89期連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表について組替表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にありましたが、サプライチェーンの立て直しにより生産は持ち直しの傾向にありました。先行きについても、電力供給の制約や円高の影響など不透明な要素は抱えているものの、景気は持ち直していくことが見込まれます。世界経済は、中国・インドにおける内需を中心とした景気拡大や欧米地域における景気回復など、全体としては回復傾向にありましたが、そのテンポが緩やかとなっております。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内では震災の影響により大幅な減産を余儀なくされましたが、サプライチェーンの正常化にともない生産は急速な回復をみせております。海外ではアジア地域の内需拡大などを背景に堅調な推移となりました。

売上高につきましては、アジア地域を中心に海外事業は好調であったものの、震災影響による国内および北米の減産や為替の影響により、前年同期に比べ減収となる、162億45百万円（前年同期比2.3%減）となりました。損益面につきましては、震災影響による減産およびその後の受注急回復による生産効率の悪化などにより、営業利益4億4百万円（前年同期比69.7%減）、経常利益3億82百万円（前年同期比69.1%減）、四半期純損失1億46百万円（前年同期は四半期純利益4億11百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (小型エンジンバルブ)

乗用車用エンジンバルブにつきましては、国内生産は、回復傾向にはあったものの、震災影響による減産およびその後の受注急回復による生産効率の悪化などにより、四輪車用エンジンバルブ及び二輪車用エンジンバルブについては減収となりました。海外生産は、アジア地域では、為替の影響はあったものの、二輪車用エンジンバルブが大幅な増収となるなど、同地域における内需拡大を背景に概ね堅調な推移となりました。北米地域では、震災の影響および為替の影響により大幅な減収となりました。

汎用エンジンバルブにつきましては、北米向け汎用製品の好調などにより増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、106億88百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益（営業利益）は、2億17百万円（前年同期比78.3%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### (船用部品)

補給部品等の船用関連製品につきましては、国内外における海運・造船市場の需要が回復傾向にあることから、補給部品や大型機種が増加し、大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、15億47百万円（前年同期比19.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億36百万円（前年同期比51.8%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### （可変動弁・歯車）

可変動弁につきましては、モデルチェンジ効果や北米向け製品の好調などにより増加傾向にあったものの、一部需要の回復が想定より遅れたことにより減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、国内需要や一部の北米向け産業機械用製品は低調であったものの、中国などアジア地域を中心とする海外向け自動車用製品が好調に推移し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、28億48百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益（営業利益）は、10百万円（前年同期比87.8%減）となりました。

#### （その他）

バルブリフターにつきましては、海外向け製品の需要が回復傾向にありましたが、震災の影響により大幅な減収となりました。

工作機械につきましては、減収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、前連結会計年度まで営業外収益に計上しておりましたが、海外取引の重要性の増大にともない、当連結会計年度より売上高に計上しております。

この結果、当セグメントの売上高は、16億76百万円（前年同期比10.8%減）、セグメント利益（営業利益）は、75百万円（前年同期比66.6%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、378億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億50百万円の減少となりました。

資産の部の流動資産は、159億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億40百万円の減少となりました。この主な要因は現金及び預金が6億28百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、218億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億9百万円の減少となりました。この主な要因は投資有価証券が12億18百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、79億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億68百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が3億17百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、31億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億70百万円の減少となりました。この主な要因は繰延税金負債が5億29百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部では、266億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億48百万円の減少となりました。この主な要因はその他有価証券評価差額金が7億67百万円減少したことなどによるものであります。

第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、組替表示後の数値で当四半期連結累計期間の比較・分析を行っております。

### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、30億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億28百万円の減少となりました。

営業活動より得られた資金は、前年同四半期に比べ16億98百万円減少し8億63百万円となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益が10億11百万円減少したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ7億87百万円増加し10億43百万円となりました。この主な要因は有形及び無形固定資産の取得による支出が9億42百万円増加したことによるものです。

財務活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ12億64百万円減少し4億9百万円となりました。この主な要因は短期借入金の増減額が11億65百万円増加したことによるものです。

#### （4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は588,242千円であります。

#### （5）生産、受注及び販売の状況

##### 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
小型エンジンバルブ	10,729,443	97.3
船用部品	1,603,101	121.6
可変動弁・歯車	2,898,969	95.4
その他	1,197,121	100.6
合計	16,428,637	99.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
小型エンジンバルブ	10,774,998	96.8	2,056,622	106.7
船用部品	1,525,069	115.2	287,764	102.3
可変動弁・歯車	2,802,205	93.4	595,066	134.6
その他	1,163,641	96.0	147,910	108.5
合計	16,265,914	97.6	3,087,363	110.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
小型エンジンバルブ	10,688,078	96.8
船用部品	1,547,513	119.4
可変動弁・歯車	2,848,515	92.7
その他	1,676,537	89.2
合計	16,760,645	96.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内及び北米における受注の急回復により震災影響から脱け出しつつありますが、円高及びタイの洪水被害により、下期業績が不透明な状況です。

このような経営環境下で、当社グループといたしましては、引き続き、中期経営方針である、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」の3本柱を軸に、より品質及びコスト競争力の向上、積極的な拡販活動、グローバル競争力の向上に取り組み、グループの体制強化と企業価値向上に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、先行き不透明な経済情勢にも関わらず、積極的に情報収集を行い、経営方針を立案し、実行しております。現在、2015年までの中期経営方針を策定し、事業運営しておりますが、経済情勢が大きく変動した場合は、販売計画、利益計画を含む中期経営方針の見直しを行って参ります。

当社の機軸といたしまして、グローバル展開と国内拠点の更なる発展、技術開発力の強化に重点を置き、お客様の信頼に応える企業として邁進してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～平 成23年9月30日		28,978,860		4,530,543		4,506,156



(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イートンコーポレーション (常任代理人 木全紀之)	EATON CENTER 1111 SUPERIOR AVE-NUE CLEVELAND OHIO U.S.A. (東京都港区赤坂8丁目11-37 漆間興和ビル)	8,693	30.00
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,302	4.49
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1	1,233	4.26
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	1,057	3.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	641	2.21
ピーエヌワイジシーエムクライ アントアカウントジェーピー アールディーエーシーアイエス ジー(エフイーエーシー) (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	598	2.07
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市大字上手綱3333-3	517	1.78
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	472	1.63
ザバンクオブニューヨークジャ スデックノントリティアカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY10286 USA (東京都中央区月島4丁目16-13)	464	1.60
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	448	1.55
計		15,429	53.25

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 641千株

- 2 イートンコーポレーションは、所有する当社株式8,693,660株のうち799,800株をメロンバンクトリティアク  
ライアントオムニバス(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)に信託しており、同社の名  
義で株主名簿に記載されております。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,857,600	288,576	
単元未満株式	普通株式 30,660		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,576	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市首屋 518番地	90,600		90,600	0.31
計		90,600		90,600	0.31

(注) 上記の他、単元未満株式97株を所有しております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,662,897	3,034,848
受取手形及び売掛金	5,445,858	6,277,142
商品及び製品	1,577,491	1,765,567
仕掛品	1,500,725	1,375,332
原材料及び貯蔵品	1,789,371	1,703,825
繰延税金資産	337,167	541,154
その他	1,911,641	1,286,383
貸倒引当金	2,492	2,518
<b>流動資産合計</b>	<b>16,222,659</b>	<b>15,981,737</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,474,779	5,370,331
機械装置及び運搬具（純額）	5,140,620	6,065,926
土地	1,406,153	1,402,519
建設仮勘定	1,590,168	1,218,463
その他（純額）	303,918	296,351
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,915,639</b>	<b>14,353,592</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	978,322	825,736
その他	249,243	261,731
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,227,566</b>	<b>1,087,467</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,124,091	5,905,509
出資金	940	940
長期貸付金	115,386	121,436
繰延税金資産	179,305	194,445
その他	194,642	184,424
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,614,366</b>	<b>6,406,757</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>22,757,572</b>	<b>21,847,817</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,980,231</b>	<b>37,829,554</b>

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,870,088	4,187,399
短期借入金	657,040	890,360
未払法人税等	149,825	171,752
繰延税金負債	382,155	415,112
賞与引当金	348,324	395,146
役員賞与引当金	38,300	-
その他	2,158,705	1,913,374
流動負債合計	7,604,439	7,973,145
固定負債		
長期未払金	21,100	295,176
長期借入金	195,000	130,000
繰延税金負債	736,026	206,732
退職給付引当金	2,909,235	2,463,773
その他	85,539	80,570
固定負債合計	3,946,901	3,176,253
負債合計	11,551,341	11,149,399
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,955	4,506,955
利益剰余金	13,807,689	13,487,473
自己株式	45,256	45,296
株主資本合計	22,799,931	22,479,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,563,890	1,796,610
為替換算調整勘定	1,661,451	1,504,553
その他の包括利益累計額合計	902,438	292,057
少数株主持分	3,726,520	3,908,423
純資産合計	27,428,890	26,680,155
負債純資産合計	38,980,231	37,829,554

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	16,627,335	16,245,649
売上原価	13,841,648	14,328,608
売上総利益	2,785,687	1,917,041
販売費及び一般管理費	1,448,473	1,512,387
営業利益	1,337,213	404,653
営業外収益		
受取利息	8,774	11,035
受取配当金	49,933	61,663
持分法による投資利益	34,770	30,052
雑収入	29,764	27,608
営業外収益合計	123,243	130,359
営業外費用		
支払利息	20,381	11,888
為替差損	192,060	132,913
雑損失	11,928	7,946
営業外費用合計	224,370	152,749
経常利益	1,236,086	382,263
特別利益		
固定資産売却益	157,370	1,756
その他	700	-
特別利益合計	158,070	1,756
特別損失		
固定資産売却損	-	4,883
固定資産除却損	9,157	65,652
本社工場再整備費	15,554	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43,979	-
特別損失合計	68,691	70,536
税金等調整前四半期純利益	1,325,465	313,483
法人税等	343,712	119,565
少数株主損益調整前四半期純利益	981,753	193,918
少数株主利益	569,769	340,804
四半期純利益又は四半期純損失( )	411,983	146,886

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	981,753	193,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457,249	767,267
為替換算調整勘定	213,457	137,060
持分法適用会社に対する持分相当額	65,014	38,595
その他の包括利益合計	735,721	591,611
四半期包括利益	246,032	397,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,887	757,267
少数株主に係る四半期包括利益	382,920	359,574

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,325,465	313,483
減価償却費	998,644	1,091,872
のれん償却額	170,942	175,408
貸倒引当金の増減額(は減少)	304	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	76,999	446,583
受取利息及び受取配当金	58,708	72,698
支払利息	20,381	11,888
持分法による投資損益(は益)	34,770	30,052
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	148,212	68,780
売上債権の増減額(は増加)	301,869	825,387
たな卸資産の増減額(は増加)	71,214	30,911
仕入債務の増減額(は減少)	282,528	313,703
未払消費税等の増減額(は減少)	91,323	10,132
その他	477,238	410,087
小計	2,788,834	1,051,547
利息及び配当金の受取額	59,396	72,694
利息の支払額	20,554	13,462
法人税等の支払額	266,038	247,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,561,638	863,088
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	434,975	1,377,867
有形及び無形固定資産の売却による収入	164,088	9,858
投資有価証券の取得による支出	3,286	4,037
貸付けによる支出	623,574	11,597
貸付金の回収による収入	654,776	330,509
その他	12,343	10,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,315	1,043,033
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	845,520	320,000
長期借入金の返済による支出	173,000	153,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,661	5,668
自己株式の取得による支出	32	39
配当金の支払額	173,891	173,365
少数株主への配当金の支払額	476,768	397,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,674,873	409,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,363	38,171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	558,086	628,048
現金及び現金同等物の期首残高	2,668,228	3,662,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,226,315	1 3,034,848



【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 法人税等の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を用いて税金費用を計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
役員報酬	116,823千円	124,180千円
運賃	208,713 "	178,357 "
給与	265,632 "	267,396 "
旅費交通費	79,542 "	113,973 "
賞与引当金繰入額	37,016 "	71,096 "
退職給付費用	29,258 "	18,025 "
のれん償却額	170,942 "	175,408 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	3,226,315千円	3,034,848千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	"	"
現金及び現金同等物	3,226,315千円	3,034,848千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	173,331	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	173,330	6	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	173,329	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	115,552	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1,4	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,044,689	1,296,038	3,072,675	15,413,403	1,213,931	16,627,335		16,627,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,239			2,239	665,304	667,543	667,543	
計	11,046,929	1,296,038	3,072,675	15,415,643	1,879,236	17,294,879	667,543	16,627,335
セグメント利益	1,002,970	90,070	86,953	1,179,994	225,928	1,405,923	68,709	1,337,213

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 68,709千円は、セグメント間取引消去 6,747千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 61,961千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 ロイヤルティーの表示方法につき、前期まで営業外収益に計上しておりましたが、第1四半期より売上に計上しております。これに伴い「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用し、組替表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,671,142	1,546,990	2,848,515	15,066,648	1,179,001	16,245,649		16,245,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,935	523		17,459	497,535	514,995	514,995	
計	10,688,078	1,547,513	2,848,515	15,084,108	1,676,537	16,760,645	514,995	16,245,649
セグメント利益	217,736	136,713	10,627	365,077	75,440	440,517	35,864	404,653

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 35,864千円は、セグメント間取引消去43,892千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 79,757千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	14円26銭	5円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	411,983	146,886
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	411,983	146,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,888	28,888

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第90期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	115,552千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

日鍛バルブ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。